



## 1. 兵庫県伊丹市

視察者 関口武雄、坂本俊夫、福田武彦、高田正人、堀内真理子、横田正芳  
視察場所 兵庫県伊丹市 伊丹市立図書館「ことば蔵」  
視察日時 令和7年4月16日(水) 11時より  
視察項目 伊丹市立図書館「ことば蔵」について  
説明者 伊丹市議会事務局議事課 主査 松原雄大 氏  
伊丹市生涯学習部 伊丹市立図書館 田中久雄 氏  
伊丹市立図書館 館長 山田正人 氏

### 視察目的

図書館は単なる本の貸し出し場所ではなく、知の宝庫として、あらゆる人々が無料で情報や知識にアクセスできる公共の拠点である。老若男女問わず、読書を通じて想像力を育み、多様な情報に触れることで世界を広げられる。また、学習や研究の場としても重要であり、学生や研究者だけでなく、生涯学習を志す人々にとっても不可欠な存在である。地域によっては、文化イベントや講演会なども開催され、住民が集い、交流するコミュニティの中心としての役割も果たしている。近年は、電子書籍やオンラインデータベースなど、デジタルコンテンツの提供も進展している。情報が溢れる現代において、図書館は信頼性の高い情報を選別し提供するナビゲーターとしての価値も高まっている。誰もが等しく知識にアクセスし、学びを深められる機会を提供することで、社会全体の知的水準の向上に貢献していると言える。

そのような図書館だが、複合化を進める動きも活発であり、全国で既存館の複合化の割合は約7割に達しているという。複合化を図ることにより、利用者の利便性向上、地域活性化、運営費の削減など、様々なメリットがあることが明らかになっている。伊丹市では、現在の図書館本館を開館するにあたり、単なる図書館機能だけでなく、交流機能や情報発信機能を備えるという新しい試みを行っている。その取り組みについて視察する。

### 内容

#### [伊丹市概要]

兵庫県伊丹市は、阪神地域に位置し、神戸から約20km、大阪から約10km圏内の交通至便な都市である。面積は25km<sup>2</sup>、人口は令和7年4月1日現在194,603人である。大阪国際空港（伊丹空港）を有し、空の玄関口として機能する。JR・阪急の鉄道網も充実している。清酒発祥の地として知られ、江戸時代からの酒造りの歴史と文化が息づく街である。ハイテク産業が集積する一方、豊かな自然も共存する。利便性と歴史、自然が調和した魅力ある都市である。

#### [図書館概要]

「ことば蔵」は、昭和26年に図書館条例が制定され、平成24年7月に第三代目の図書館として開館した。

「ことば蔵」のコンセプトは「公園のような図書館」で、誰もが気軽に訪れ、読書と歴史に触れることができる場所を目指している。主な機能は3つある。1つ目は図書館機能、2つ目は交流機能として1階の交流フロアで行われる交流事業が中心市街地活性化の役割を担っている。3つ目は情報発信機能で、伊丹の歴史や文化を発信する役割も果たしている。平成28年には「ライブラリー・オブ・ザ・イヤー2016」の大賞を受賞している。これ

は、図書館が学びと遊びに関する創造的な活動を市民と共に実践している点が評価されたものである。

「ことば蔵」は本館、分館、分室を合わせ5つの図書館で構成されており、コンパクトな市域にバランスよく配置されている。本館と西分室は直営、南・北・神津分館は指定管理者による運営である。本館建物は地下1階、地上4階建てで、蔵書は約37万冊、市内の他の図書館と合わせると約64万冊となり、約6割の図書が本館に収蔵されている。本館には34名の職員がいる。

導入されている機能システムとして、利用者自身が図書の貸出を行う自動貸出機、ICタグによる一括貸出・返却機能、最大25万冊収納可能な地下1階の自動書庫、不正持ち出し防止ゲートなどがある。自動書庫は、希望する図書を各カウンターや館内の蔵書検索システムから呼び出すことができ、1分から5分程度で取り出すことができる。

館内は、地下1階には自動書庫と多目的室、1階は交流機能と情報発信機能を持つフロアで、展示ギャラリーや市民交流フロア運営会議が開催される交流フロア、児童への読み聞かせを行う行事の部屋がある。2階は児童コーナーとヤングアダルトコーナー、伊丹市ゆかりの作家コーナーがある。3階は一般コーナーで、閲覧コーナーの他、情報交流ルームではインターネット端末を利用して情報検索や各種データベースの検索が可能である。4階には研修室、会議室、自習室があり、約120名の収容が可能である。自習室は予約なしで利用できるが、満席の場合は待つことがある。1階のホールは音楽演奏会、演劇、講演会などに利用され、有料だが比較的安価に借りることができる。ヤングアダルトコーナーではライトノベルの蔵書が充実しており、若い世代が本に親しむきっかけとなるような導入としての役割も果たしている。図書館内には新聞の縮刷版や伊丹市の郷土資料、自費出版の本、教育委員会発行の雑誌などが置かれた地域資料コーナーや、伊丹市の古い地図などの貴重な資料を展示するガラスケースもある。

サービスと運営においては、インターネット端末の設置、市内の高校生が企画・運営するヤングアダルトコーナー、伊丹市ゆかりの作家（田辺聖子、宮本輝など）の著書を展示する伊丹作家コーナーがある。交流機能では、市民が自ら企画・運営を行うことができ、年間200回ものイベントが開催されている。図書館では最大30冊まで3週間借りることが可能である。令和4年7月からはインターネットサービスが、昨年度からは子供電子図書館が開始された。新刊本の予約も可能で、図書館職員が出版社から直接購入するシステムを利用している。

来館者数は「ことば蔵」のリニューアル後4年間で1.2倍の40万人に増加しており、地域活性化にも繋がっている。図書館は単に本を借りるだけでなく、仲間作りや自己実現の場として市民が主役となることを目指している。イベントは無料のものが多く、伊丹市民でなくても参加可能である。

#### [交流事業]

交流事業の例としては、市民が本の書評を語り紹介しチャンプ本を決める「ビブリオバトル」、本を持ち寄って交換し語り合う「カエボン」、市民による尺八や琴の発表会「ことば蔵で風流（ぶり）を」などがある。市内の企業と連携し、子供たちが仕事体験をする「キッズ蔵」や、学校の先生などが大人や子供に授業を行う「三余学寮」が実施されている。大学との連携では田辺聖子の母校とのイベント、地域文化との連携では「鳴く虫と郷町」や「宮前まつり」への協力、夏休み期間中の図書館内でのラジオ体操なども行われている。

また、地元縁のある力士である元大関琴奨菊関が大阪場所の宿舎を構える際に、市民が集会で実現させ、ことば蔵もイベントでバックアップした事例も紹介された。ヤングアダルトコーナーのメンバーが中心となり、中高生が読書の感想を付箋に書いて共有するイベントも行われている。

## 所感

伊丹市立図書館「ことば蔵」の取り組みは、私たちにとって非常に感銘深いものであった。特に印象的であったのは、市民からのイベント提案に対して、「できるかできないか」ではなく、「どうすれば実現できるか、どうすれば採択されるか」という前向きな姿勢で検討を進めるというスタンスである。ともすれば、我々はアイデアを前にすると、すぐに実現可能性の有無で判断を下しがちである。しかし、「ことば蔵」では、どんなに斬新なアイデアであっても、これまでの経験と知見を活かし、具体的な実現方法を市民と共に深く掘り下げていく。この懐の深さに、市民一人ひとりの声に真摯に向き合い、共に文化を創造しようとする強い意志を感じた。市民と共創する図書館の可能性である。

さらに驚かされたのは、図書館でコンサートを行うといった、「音を出すイベント」を積極的に開催している点である。図書館は静寂を保つべき場所という固定観念が打ち破られ、市民が集い、交流し、新しい体験を生み出す「動的な空間」としての可能性が示されていた。これは、図書館が単なる本の貸し出し施設ではなく、地域コミュニティの中心となり、文化的な交流を促進する複合施設としての役割を強く意識している証拠だと感じる。

このように、広く市民の意見を取り入れ、市民による市民のためのイベントを実施することで、地域活性化の核となる文化施設としての図書館の意義が明確に示されている。現在、東松山市でも図書館の老朽化が進み、将来的に何らかの形で刷新されることが考えられる。その際には、ぜひ伊丹市の「ことば蔵」が実践している手法を参考に、市民が主体となり、市民のニーズに応える施設として、より魅力的な図書館を検討していく必要があるだろう。市民の多様なアイデアが花開き、誰もが文化に触れ、創造性を育める場所として、東松山市の図書館が進化していくことを心から願う。



## 2. 京都府宮津市

視察者 関口武雄、坂本俊夫、福田武彦、高田正人、堀内真理子、横田正芳  
視察場所 京都府宮津市 宮津与謝クリーンセンター  
視察日時 令和7年4月17日(木) 10時より  
視察項目 宮津与謝クリーンセンターについて  
説明者 宮津与謝環境組合 事務局長 森口栄一 氏  
宮津与謝環境組合 事務局次長 谷口直樹 氏  
宮津与謝環境組合 事務局主任 上林大志 氏

### 視察目的

「エネルギー回収型廃棄物処理施設」と「マテリアルリサイクル推進施設」で構成されている宮津与謝クリーンセンターは、可燃ごみから生ごみ、紙ごみ等を選別しメタン発酵処理しバイオガス発電する施設と、分別収集された資源ごみの再資源化及び大型ごみ不燃ごみを破碎・選別設備で資源回収を図る施設で、一般廃棄物を焼却処理する最先端の複合整備事業。低炭素社会形成に貢献する事業で循環型社会を目指す先進的な取り組みを視察した。

### 地域概要

宮津与謝環境組合は京都府宮津市、伊根町及び与謝野町で構成される。

宮津市、伊根町及び与謝野町の宮津与謝地域は、京都府の北部に位置し、南に大江山連峰、西は丹後半島の尾根を背景に、東と北が日本海に面し、日本三景の「名勝天橋立」を中央に南北に長いL字型の地形であり、平地は海岸沿いと野田川沿いに広がり他は山地となっている。宮津市の人口は令和7年3月末時点で15,553人、伊根町の人口は令和7年4月1日時点で1,857人、与謝野町の人口は令和7年3月末時点で19,188人である。3市町合計の人口比としては、それぞれ宮津市42.49%、伊根町5.07%、与謝野町52.42%である。

### 内容

- ・ごみ焼却設備は、30t/日と小規模な施設であり一般的なボイラ発電では得られる蒸気量が少ないため、非常に効率が悪く発電量も少なく、不経済な発電システムとなる。そこで焼却炉にメタンガス化施設を併設し、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）を活用することで有利な売電収益を得ることができ、施設の維持管理費の節減が図れ、二酸化炭素の削減にも寄与できる点も評価しメタンガスコンバインド方式を採用した。
- ・メタンガス化施設の前処理工程は、受入ごみを2軸の破碎装置（粗破碎）で一次処理後、破碎選別装置でメタン発酵に適したごみ（選別ごみ）と不適なごみ（選別残渣）に分類する。前者は選別ごみピットへ、後者は焼却ごみピットに貯留される。選別ごみはミキサーで希釈水等と混合し調整後メタン発酵槽に投入する。
- ・エネルギー回収型廃棄物処理施設の費用対効果分析について、精緻な積算ではないが令和5年度時点のエネルギー回収型廃棄物処理施設の費用便益比は、平成28年3月に分析した数値より低い。マテリアルリサイクル推進施設についても同様の結果で原因としては、建設費の増加に加え、工期が伸び稼働が1年程度遅延したことが挙げられる。また、コロナ禍により搬入されたごみ量が落ち込んだことが挙げられる。
- ・メタンガス化施設の稼働状況は良好で、メタン発酵槽が1槽で支障はない。醗酵の廃液

は30 m<sup>3</sup>/日程度発生する。廃液は浄化処理後に、ほとんど焼却炉での冷却水噴霧に使用する。

- ・ガス発電機は3台あるが、3台とも連続稼働するため、夏場は高温により停止することがある。故障も含めメーカーとの協議を行っている。
- ・マテリアルリサイクル推進施設では、容器包装プラスチックとペットボトルを同一ラインで処理している。時間帯によってラインを切り替えている。営業開始後1時間程度でペットボトルを処理し、その後、処理ラインの清掃を行い、4時間程度をかけてプラスチック製容器包装を処理する。令和6年度処理量の実績（未確定値）としては、容器包装プラスチック597 t程度、ペットボトルは147 t程度。
- ・容器包装プラスチックとペットボトルを同一のラインで処理することのメリットは、建築面積やそれに伴う敷地面積を少なくできることで設備整備に係る費用を節約できる。
- ・デメリットは、処理する品目を変える際には、その都度ラインをしっかりと清掃する必要があり、その作業が煩瑣になる。清掃をせずに運用すると、処理している品目以外のごみが混入してしまい、再生事業者を引き渡す梱包物の品質を下げることとなる（例：ペットボトル梱包物への容器包装プラスチックの混入）。また、装置の故障時に転用できず処理が滞る可能性がある（現有施設では現在のところ事象の発生はない）。
- ・設計値としては、容器包装プラスチックを年間664 t、ペットボトルを年間153 t処理することとした。一方、コロナ禍での減少を含め実績は設計値以下での処理量となっており、設計との大きな乖離はない。ただ、人口の減少に伴い、少しずつ処理実績は減少していくものと見込んでいる。
- ・容器包装プラスチックとペットボトルの圧縮機を兼用することでの不都合はない。処理ラインと同様、圧縮梱包する品目を切り替える際には、清掃が必要となる。
- ・現状、製品プラスチックは燃やさないごみとして収集しており、当施設で破砕している。破砕物は、各構成市町の処分場に埋め立てている。
- ・プラ新法施行に際しては、各構成市町とも製品プラスチックの混合回収、再資源化に前向きに取り組むことで合意した。しかし、製品プラスチックの処理費用は全額行政側の負担となる点が主な課題となり、製品プラスチックの混合回収化、再資源化の協議が進んでおらず予定はない状況。
- ・DBO方式の利点は設計、施工、運用を同一の企業体に行わせることで、「自社が作った施設を、自社で運用する」形態にし、企業の能力やノウハウを最大限生かすことにある。
- ・半面、短所としては運用費用をまとめて委託料として支払うため、どの施設のどの設備にどれだけ費用が掛かっているかが分かりにくいという点がある。
- ・また、運営を委託しているため、施設が抱えている課題を把握しづらい点もある。そこで、組合側のモニタリング（管理、監督、報告徴収等）が重要となる。
- ・建物を建設するにあたり、施設予定地に対して何かしらの付加的措置はなく、組合としては自治地域振興交付金を3市町で費用案分するのみである。現在はごみ処理場は資源物を扱う施設であり、所謂迷惑施設ではない、という考え方であるからである。また自治体としては外水対策だけであり、外水対策は5年間で約1億4千万であった。基本的には各自治体で、対応をしている。
- ・発電機の課題としては、高温による発熱での作動停止があるため、高温対策が必要である。現在は散水による冷却を行っている。
- ・専用ごみ袋については3市町でそれぞれの対応を行っている。有料ごみ袋は宮津市のみとなり、伊根町、与謝野町は指定袋はあるが、有料化は行っていない。収集は組合の事業ではなく、あくまでそれぞれの自治体ごとの取組であるという考え方である。
- ・焼却灰等についても3市町で案分してそれぞれの最終処分場等で処理している。

## 所感

宮津与謝環境組合の施設は、環境負荷低減と経済性両立を目指す先進事例であり、東松山市の廃棄物処理課題にも示唆を与える。小規模施設ながら、メタンガスコンバインド方式で効率的な発電とCO<sub>2</sub>削減を実現。発電機の高温停止が課題である。マテリアルリサイクルでは、プラスチックとペットボトルの同一ライン処理でコスト削減を図るが、品質維持には手間がかかる。施設の費用便益比低下やDBO方式の運用課題を認識し、組合側のモニタリング強化を重視している。これは、東松山市の施設運営にも共通する重要課題だ。プラ新法関連の製品プラスチック再資源化は、費用負担が大きな課題となり、進展がない現状がある。ごみ処理施設を「迷惑施設ではない」という現代的な考え方にに基づき、地域振興交付金を市町で按分する。ごみ袋有料化は各市町で対応が異なるものの、焼却灰等の処理は3市町で按分し、明確な責任分担が図られている。

本施設は、技術的先進性と現実的課題の双方に向き合う姿勢を示しており、東松山市の廃棄物政策検討に実践的な示唆を与えるものであった。



### 3. 鳥取県鳥取市

視察者 関口武雄、坂本俊夫、福田武彦、高田正人、堀内真理子、横田正芳  
視察場所 鳥取県鳥取市 鳥取市役所  
視察日時 令和7年4月18日(金) 10時より  
視察項目 とっとりワーケーションネットワーク協議会について  
鳥取市役所特命係について  
説明者 経済観光部 次長 福山博俊 氏  
経済観光部 企業立地・支援課 誘致・振興係 係長 山根裕史 氏  
経済観光部 企業立地・支援課 誘致・振興係 主任 西尾俊樹 氏  
企画推進部 秘書課広報室 室長 植田孝二 氏  
企画推進部 秘書課広報室 主事 高田こころ 氏

#### 地域概要

鳥取市は平成16年11月1日、鳥取県東部の6町2村との市町村合併により、山陰地方で初めて20万人を超え、さらに平成17年10月1日には、特例市となり、平成30年4月1日には中核市に移行し、併せて、県東部4町、兵庫県北但馬2町で構成する連携中枢都市圏を形成した。

令和元年11月5日、将来にわたり防災、市民サービス、市民交流の拠点となり、山陰東部圏域の一体的な発展の礎となる役割を担う新本庁舎が全面開庁し、令和3年4月に第11次鳥取市総合計画を策定し、まちづくりの目標である「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り、夢と希望に満ちた鳥取市」の実現をめざしている。

- ・人口 178,010人(令和7年3月31日現在)
- ・世帯 81,891世帯
- ・面積 765.31km<sup>2</sup>
- ・一般会計予算額(令和6年度当初) 107,400,000千円
- ・議員定数 32人

#### 視察項目

- (1) とっとりワーケーションネットワーク協議会について

#### 内容

##### ◆概要

内閣府の「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」において鳥取市は2021年に「SDGs未来都市」に選定され、その翌年、鳥取市がワーケーションの適地として選ばれる地域を目指すため、地域連携DMO(一般社団法人 麒麟のまち観光局)が主体となり、「とっとりワーケーションネットワーク協議会」を設立し、官民で連携しながらワーケーションを推進。

##### ①活動内容

- ・会員間でのネットワーク構築：会員募集と意見交換
- ・情報発信事業：ホームページ運営、モニターツアーの実施、セミナーの開催・勉強会の実施

##### ②会員数：65(令和6年3月現在)

- ・特別会員(宿泊・観光関連) 11
- ・一般会員 29
- ・公共団体等会員 25

#### ◆経緯と目的

霊獣麒麟が息づく地、因幡・北但西部圏域（鳥取県鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県新温泉町・香美町）は、古くから歴史や文化、生活圏を共有してきたところであり、山陰海岸ジオパークと中国山地に囲まれるなど、豊かな自然と山海の幸に恵まれた地域で、「麒麟のまち」圏域として魅力あるまちづくりに取り組む。

（一社）麒麟のまち観光局は、この地域が将来にわり持続可能な社会となるよう、「地域に根差し、地域が稼ぐ仕組みづくり」をテーマとして観光振興による地域経済の活性化、地方創生の実現を目的に「地域連携DMO」として平成30年に設立された。

#### ◆協議会の体制

会長（鳥取商工会議所会頭）をはじめ副会長1名、理事12人、監事1名、特別顧問（鳥取県知事、鳥取市町）アドバイザー5名の産学官民から組織。

#### ◆ワーケーションの舞台

鳥取市の特徴的な取り組みが行われる舞台として、3カ所を設定。

##### ①鳥取砂丘

###### ・宇宙産業ネットワーク

鳥取県は「宇宙ビジネス創出推進自治体」に選ばれ、関連事業者と共に「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立した。鳥取砂丘で月面探査ローバーやバギーの実験が行われる。

###### ・新ビジネス創出拠点

鳥取砂丘をサンドボックスとして利用し、地方人材の発掘や企業への斡旋を行うために、ゼミやドローン資格取得などのイベントを定期的で開催し、新たなビジネス創出を目指す。

##### ②中心市街地

###### ・民間主導による官民連携体制

中心市街地では、官民の協力によるリノベーション手法を用いて遊休不動産の利活用が進められ、拠点シェアオフィスや空き店舗のリノベーションなど、まちづくりワーケーションプログラムが策定されており、中心市街地の魅力向上と若年層の居住促進を目的とした取り組みを実施。

##### ③鹿野城下町

###### ・いんしゅう鹿野まちづくり協議会

20年以上にわたり行政と住民が連携し、地域の魅力を創り出す活動として、空き家活用と移住定住を中心に、イベントや芸術祭、景観演出、賑わいづくり、フォーラム開催、耕作放棄地対策などを実施。また、(株)日本能率協会マネジメントセンターと包括連携協定を締結し、企業向け研修型ワーケーションプログラムを開発、企業の人材育成や経営課題をテーマにしたプログラムを提供。

#### ◆主な質疑応答

Q：サンドボックス鳥取の事業費用と内訳、補助について。

A：事業費は約2.5億円で、建設費が高騰し3億円弱かかっている。このうち9千万円は「地方創生テレワーク交付金」（第2世代交付金の前身）を使って鳥取市が支援したため、経費負担を抑えて建設できている。

Q：サンドボックス鳥取の母体となっているドローン会社の事業について、収益がなければ続かない点でどのように事業を進めてきたのか？

A：この会社は2016年設立のベンチャー企業であり、潤沢な資金があったわけではなく、通常であれば金融機関も融資をしない事例だった。しかし、鳥取市がワーケーションネットワーク協議会を立ち上げて公民連携で取り組む中で、それまでワーケーシ

ョンの拠点となる働く空間がなかったため、市と協力して施設を建設することになった。「できる限り応援し、プログラムを一緒に作り、必要な経費を一部負担する」という市の積極的な関与があったため、金融機関も融資を認めた。ドローン事業が会社の収益の要となっており、それと合わせて新規事業としてサンドボックス事業を始めた。

Q：サンドボックス鳥取の事業の経過は何年目になるか？

A：令和4年度に建設・事業開始したため、今年で4年目になる

## 所感

鳥取市の地形・伝統文化・観光・食をベースとして産官学民が連携し、地域資源を活用した取り組みは参考になった。特に砂丘を月面に見立てローバーやバギーの走行実験等、宇宙産業に関連する取り組みは夢があり、未来を見据えた産業への期待感がうかがえた。更に民間主導による官民連携体制を進める鳥取市リノベーションまちづくり構想では空き店舗のリノベーション活動により拠点シェアオフィスなどを設け、企業だけではなく個人事業主や学生なども新しい暮らしや働き方が実現できる空間の利活用は今後益々需要が高まりそうである。

また、20年以上の活動を継続しているNPO法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会は、空き家や耕作放棄地を資源と捉え再生し魅力ある地域づくりに取り組む姿勢と実績は、東松山市でも参考になる。ここでは、日本能率協会と包括連携協定を結び企業の人材育成・経営課題と接続したテーマ・プログラムを開発し、宿泊研修として地域と企業を学びつなぎ、課題解決に取り組む姿勢は共感できる。東松山市においても地理的条件を活かした新たな取り組みの参考としたい。

## (2) 鳥取市役所特命係について

### 内容

#### ◆概要と目的

鳥取市の魅力を伝える動画を作成し、SNSを活用し、発信することで市民愛着度の向上、移住定住・関係人口の増加を目指す。  
更に職員によるチーム構成とすることで、職員広報力を高める。

#### ◆発足 令和4年2月4日

#### ◆制作する動画のテーマ

- ・市が企画する業務
- ・市の地域資源
- ・その他、市の魅力となるもの

#### ◆YouTubeチャンネル「鳥取市市役所特命係」(令和7年4月10日現在)

- ・チャンネル登録者 469人
- ・作成動画57本(ショート20本、動画37本)
- ・視聴回数 71,454回

#### ◆メンバー等

- ・公募による市職員10名程度(令和6年度12名、R7年度8名)
- ・庶務 広報室

#### ◆特命係の設置によって期待する効果

- ・部署を超えたメンバーとすることで、全庁的な意見を集約して取り組むことができる。
- ・若手職員・女性職員の起用により、従来の行政手法にとらわれない斬新なアイデア

が期待できる。

- ・所属部署にかかわらず、広報の意識を高めることができる。

◆公開動画の視聴状況等（令和7年4月10日現在）

- ・最高視聴回数 5, 339回（鳥取市役所特命係～立ち上げ編）
- ・最小視聴回数 252回
- ・平均視聴回数 1, 254回

◆公開動画の主な内容

- ・観光、地域の紹介に関するもの
- ・市民サービスに関するもの（マイナンバーカードなど）
- ・市役所の紹介に関するもの

◆主な質疑応答

Q：YouTubeでの反響、収益はあるのか。

A：コメント欄は開放していないので、直接の反響はない。

また収益化は行っていない。

Q：本業に支障はあるのか、また職員本人の負担になっていないか。

A：業務に支障がないようにしている。

Q：特命係としての報酬はあるのか。

A：報酬はないが、時間外労働になる場合は手当がつく。人事評価の対象にはなる。

Q：年間予算と収支は。

A：予算はなし。撮影等の機材購入のみ。

Q：任期はあるのか。

A：選任から年度末まで。尚、再任は妨げない。

Q：特命係のメンバーになりたいと自発的に申し出る職員はいるか？

A：昨年度は3名が自発的に参加を希望した。広報室からも、動画編集の経験がある職員に声をかけることがある。

Q：年間で制作する動画の本数に目標やノルマはあるか？

A：月に1本の公開を目標としているが、業務都合やイベントとの兼ね合いもあるため、明確なノルマは設定していない。自由な発想を重視し、業務に支障のない範囲で活動している。2024年度はショート動画を含め15本を公開した。

Q：鳥取マラソンや鳥取しゃんしゃん祭などの年間行事をテーマにした企画はあるか？

A：昨年度は砂の美術館の開館に合わせて短い動画を制作した。鳥取しゃんしゃん祭の動画撮影も試みたが、動きのある素材の撮影は難しく、公開には至らなかった。専門家ではないため、必ずしも良い動画が撮影できるとは限らない。

Q：他部署のメンバーとの調整は大変ではないか？

A：市民税課など時期によって忙しい部署もあるため、広報室はメンバーの都合に合わせて活動できるよう配慮している。職員の負担にならないこと、業務に支障をきたさないことを重視している。

## 所感

動画作成を業者に依頼せずに職員自らが業務の合間に工夫しながら協力し合って1本の動画をつくり上げることに素晴らしさを感じた。

慣れない撮影と編集作業を重ねる作品に作り上げる苦労がある中で、より良い作品に仕上がり同時に作品完成後の達成感と視聴数の増加は、より一層のやりがいに繋がると感じる。東松山市においても同様な取り組みにより、部署を横断した連携強化にもつながると思う。

